

国連 人口・住宅センサスに関する国際セミナーの概要

- 平成 24 年 11 月 27 日～29 日の間、ソウル（韓国）において国連統計部・韓国統計庁により人口・住宅センサスに関する国際セミナーが開催され、総務省統計局国勢統計課の国勢調査担当職員 2 名が出席した。
- 以下の内容は、セミナーの内容等について、統計局担当職員 2 名が概要を作成したものである。

1 会議について

- 本会議は、国連統計部・韓国統計庁が開催した人口・住宅センサスに関するセミナーであり、今回は初回の会合であった（次回以降の会合が開催されるかは未定）。
- 背景として、本年は、2010 年世界人口住宅センサスラウンド（2005 年～2014 年）の後半にあたり、このラウンドにおいて EU 諸国など相当数の国がセンサスを実施済みである。このため、次の人口住宅センサスラウンドに向け、経験や情報を共有するため、本会議の開催に至ったと思われる。
- 日本は、統計局の国勢調査担当職員 2 名が本会議に出席し、発表・意見交換を実施するなどにより、会議の円滑な実施に貢献した。
- 開催日時等は以下のとおり：
日 時：平成 24 年 11 月 27 日（火）～29 日（木）
場 所：ソウル（韓国）
参加国：日本、韓国、香港、フィリピン、ミャンマー、タイ、ベトナム、インドネシア、スリランカ、インド、イスラエル、オマーン、トルコ、アラブ首長国連邦、アブダビ、イタリア、オランダ、ポーランド、イギリス、カナダ、エチオピア、南アフリカ、国連欧州経済委員会（UNECE）、国連統計部（UNSD）

2 会議の概要

会議は全部で 8 つのセッションから構成された。内容については以下のとおりである。

(1) イントロダクション

- 韓国統計庁及び UNSD から、この会議が実り多くなることを期待する旨の挨拶があった。

(2) 基調講演

- カナダが講演を実施した。2010 年ラウンドを俯瞰すると、伝統的なセンサスを実施している国が多いものの、欧州諸国などではレジスターベースに移行、アメリカではロングフォームを廃止して ACS を実施するなど、回答者の負担軽減、コスト節減、そのための情報機器の利用が昨今の流れになっているとの講演があった。

(3) 2010年人口センサスラウンドの概観

- UNSDが、今年8月頃に各国に対して実施したセンサス実施状況に関する照会の結果概要を発表した。これによれば、現在7か国が2010年センサスラウンドにおいてセンサスの実施予定がない状態（2000年ラウンドでは26か国がセンサスを非実施）で、センサス実施の観点からは改善されてきており、また、全体の85%が伝統的なセンサス（レジスターベース：10%、その他：5%）であること等が明らかになった。

(4) センサスの手法

- UNECE、イスラエル、タイ、イタリア、オランダ、トルコが発表した。
- UNECEの発表では欧州地域のセンサスの実施手法を概観し、イスラエルはローリングセンサスによる方法を発表し、タイは広報状況やインターネット手法に関する発表を行った。
- また、オランダはバーチャルセンサス（既存調査＋レジスターによるセンサスの実施）の手法について発表した。

(5) 人口住宅センサスの将来について

- イギリス、南アフリカ、UNSDがパネルディスカッションを実施した。
- イギリスは次回に別のセンサス手法を検討中であることなどを踏まえ、伝統的なセンサスは重要でありながらも、予算の制約、報告者の負担軽減などの社会的要請により、時系列の継続性に配慮しながらセンサスの手法を変化させていく必要があるとの議論があった。

(6) センサスのコスト管理

- 韓国、イギリス、カナダが発表した。
- 韓国は予算制約などの観点から、2015年センサスはレジスターベースで実施し、20%のサンプル調査を実施する旨の発表があった。
- イギリスは調査票の拡大化やデータ処理の複雑化などにより、調査前年及び調査当年に実施経費が増大し、データ処理及び実査経費が予算の7割を占めている旨の発表があった。

(7) センサスへの最新機器の利用

- 韓国、UNECE、日本、ポーランド、オマーン、フィリピン、インドネシア、インドが発表した。
- 韓国は2010年のインターネット回答者に対する各種属性のロジット分析を行うことにより、低学歴層の世帯で高い寄与度があったことなどを発表した（韓国ではインターネット回答者に教育の内申点を付与する仕組みを設けたため、低学歴層ほど回答する傾向であった）。
- UNECEは欧州地域のインターネット手法の概観を発表した。
- 日本からは、平成22年国勢調査のインターネット回答の結果を発表し、休日に回答が増加するため、回答期日に含まれる休日の数が重要である旨を発表した。また、第1次試験調査において単身世帯の回答率が低く、オートロックの回答が高かったため、スマートフォンによる回答などを推進することによって単身世帯の回答率を増加させることが重要である旨を発表した。
- その他の国からは、調査員の調査活動における携帯端末の利用（オマーン・フィリピン）、GISの利活用（ポーランド）、統計データの公表・提供に当たってのインターネットの活用（インドネシア・インド）などの発表があった。

(8) ミクロデータへのニーズ

- 香港、アラブ首長国連邦、エチオピア、スリランカが発表した。
- 香港とアラブ首長国連邦からは、インターネット上で地図とリンクすることによって、小地域の統計を細かく、かつ視覚的に提供している旨の発表があった。

3 日本の発表への質問等

日本の発表への質問・コメントは、他国へ同時に行ったものを含め、以下のとおりであった。

- インターネットの回答は、例えば職業などの精度はよかったのか。
→ 分類不能の数で比較すると、明らかにインターネットによる回答の精度の方がよかった。
- インターネット回答の短所として「重複の増加」とあるが、どういう意味か。
→ 並行方式の場合、紙の調査票を同時に配るため、インターネットで回答した世帯が、回答できたか不安に思った場合は紙で回答してくる。こういう意味で重複のおそれがあるとしている。
- 紙とインターネット回答の重複は照合により排除できるのではないか。
→ インターネットでは氏名のブランクを許していないが、郵送で回答される場合、記入漏れなどにより、照合のためのキー情報が存在しない場合がある。この場合、重複を完全には排除できない可能性がある。ただ、先行方式にすれば、こうした問題は理論的には生じないと考える。
なお、日本ではOCRを各市町村に設置していないため、市町村の重複排除処理は手作業となり、非常に煩雑な作業となる。
- 日本や韓国は5年おきでセンサスを実施しており、他国は次のセンサスに向けた取組の状況や結果を知った上で次のセンサスに活かすことができるので、こうした会議を通じて情報発信するのは非常に重要である。
- 日本においてスマートフォンでの回答を推進していくのは、単身世帯の増加などの実情に照らしても重要。日本はアウトソーシングが多いが、外部に丸投げするのではなく、統計家の目でみて、画面構成や入力のしやすさなどに配慮して開発するのが良いと思う。また、人数の変動によって画面に影響が出るのであれば、単身をターゲットとしていることを踏まえ、スマートフォンでの回答は単身者専用画面にするといったことも考えられる。

(以上)